

令和元年6月27日
文 化 庁

平成30年度 民間競争入札実施事業
「劇場・音楽堂等基盤整備事業」の実施状況について

1. 事業概要

事 項	内 容
事業内容	(ア)芸術文化情報の提供に関する業務 (イ)研修教材の製作企画・編集・発行に関する業務 (ウ)全国劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会に関する業務 (エ)地域別劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会に関する業務 (オ)劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業に関する業務
契約期間	平成30年5月17日から平成31年3月27日まで
受託事業者	公益社団法人全国公立文化施設協会
入札経緯等	「劇場・音楽堂等基盤整備事業民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、入札参加者（1者）から提出された提案書について、「平成30年度『劇場・音楽堂等基盤整備事業』委託業務総合評価審査委員会」において評価した結果、必須項目を全て満たし、加点項目について得点が付与された。続いて、平成30年4月25日に開札したところ、当該1者から入札があり、予定価格の範囲内の入札価格が提示され、技術評価点に入札価格点も含めて総合評価を行った結果、上記の者を落札者とした。
契約金額	60,063,661円(税抜)
特記事項	受託事業者に対する改善指示、法令違反行為等は特になし。

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

①. 確保されるべきサービスの質の達成状況

測 定 指 標	評 価
(ア) 人員体制を整え、業務毎の実施計画、作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	要件のとおり達成した。
(イ) 芸術文化情報提供に関し、ウェブサイトの年間アクセス数が220,000件以上になること。	407,193件のアクセスがあった。

(ウ) 芸術文化情報提供に関し、メールマガジンによる情報発信回数が年間 10 回以上になること。	年間 14 回発信した。 (定例号 10 回、臨時号 4 回)
(エ) 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子の内容に誤字・脱字及び事実の誤認がないこと。	要件のとおり達成した。 冊子の最終確認(校正) 3 回
(オ) 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子は年度内に作成し、納入すること。	要件のとおり達成した。 (2 月 12 日納品)
(カ) アートマネジメント研修会に関し、全国研修後の参加者アンケートの満足度が 80%以上であること。	90.8%であった。
(キ) アートマネジメント研修会に関し、地域別研修後の参加者アンケートの満足度がそれぞれ 80%以上であること。	93.2%であった。
(ク) 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修事業の参加者は、1 名以上研修を行うこと。	職員が 1 名であった。

②. 評価

各業務とも実施要項で定めた確保されるべきサービスの質について、要求水準を満たしていた。また、当事業実施期間中において、受託事業者が業務改善指示を受けるとや、業務に係る法令違反行為等はなかった。

3. 民間業者からの改善提案による実施状況

平成 30 年度は、前年度より予算額の減額に伴い、公共サービスの質をどのように維持向上させるのが課題となった。事業者からの独自提案事業として、専門人材登録制度において、各地で活躍する専門人材について拡充を図り、前年度の 56 人から 64 人へと拡充を図っている。

また、アートマネジメント研修会で使用する教材(ハンドブック)を 2 冊から 1 冊にしぼり、これまで別々に開催してきたアートマネジメント研修会及び技術職員研修会(全国及び地域別)の合同実施、各施設に専門家が出向いて支援を行う支援員事業の応募要件の厳格化をはかり、質の確保を行いつつ、経費の削減を図ることができた。

4. 実施経費の状況及び評価

①. 従来経費(平成 27 年度)と実施経費(平成 30 年度)との比較

項 目	金 額 (税 抜)
従来経費(平成 27 年度)	1 0 1, 8 5 1, 8 5 2 円
国際交流事業を除く	9 6, 7 5 9, 2 5 9 円
実施経費(平成 30 年度)	6 0, 0 6 3, 6 6 1 円
削減額	4 1, 7 8 8, 1 9 1 円(減額)
国際交流事業を除く	3 6, 6 9 5, 5 9 8 円(減額)

削減率	41.0% (減少)
国際交流事業を除く	37.9% (減少)

②. 評価

平成30年度は、平成27年度から国際交流事業に係る経費を差し引いた金額と比べて約37.9%減額(約36,696千円)となり、経費の削減効果が認められる。

5. 評価のまとめ

上記のとおり、受託事業者が実施した本事業のサービスの質は確保されるとともに、数値を設定した項目についてはいずれも上回っている。また、民間事業者の創意工夫が発揮され、効果的に事業が実施されたところである。

今後も民間事業者の創意工夫、効率的な改善を図り、経費節減が図れるよう取り組む。

さらに、新規参入の可能性がある事業者に声掛け等を行い、説明会への参加を募る等広報・周知を行ったところ、昨年度と同数の3者が参加した。

6. 今後の事業について

本件業務は、官民競争入札等監理委員会における審議の結果、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づき終了プロセスに移行し、次期事業より競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の対象から外れることとなったが、これまで監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、当庁自ら事業の質の維持向上及びコストの削減を図っていくこととする。